

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(5,228,059)	流動負債	(694,208)
現金及び預金	1,946,228	営業未払金	139,288
営業未収入金	433,499	リース債務	1,259
有価証券	2,700,000	未払金	95,315
短期貸付金	94,000	未払費用	100,864
前払費用	35,818	未払法人税等	202,487
その他	76,411	未払消費税等	55,042
貸倒引当金	△57,898	前受金	14,325
		預り金	17,626
		賞与引当金	68,000
固定資産	(1,869,815)	固定負債	(165,823)
有形固定資産	(63,181)	リース債務	2,173
建物附属設備	27,017	繰延税金負債	15,643
工具、器具及び備品	31,037	退職給付引当金	114,264
リース資産	5,126	リフォーム保障引当金	31,342
無形固定資産	(430,878)	資産除去債務	2,400
ソフトウェア	198,428	負債合計	860,032
ソフトウェア仮勘定	215,463	(純資産の部)	
リース資産	15,020	株主資本	(5,864,883)
電話加入権	1,966	資本金	(517,750)
投資その他の資産	(1,375,755)	資本剰余金	(168,570)
投資有価証券	979,448	資本準備金	168,570
長期貸付金	306,184	利益剰余金	(5,877,336)
固定化営業債権	32,738	利益準備金	30,724
長期前払費用	172	その他利益剰余金	5,846,612
差入保証金	90,133	繰越利益剰余金	5,846,612
貸倒引当金	△32,923	自己株式	(△698,773)
		評価・換算差額等	(372,959)
		その他有価証券評価差額金	372,959
資産合計	7,097,875	純資産合計	6,237,842
		負債・純資産合計	7,097,875

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
サービスフィー収入	2,985,870	
I T サービス収入	646,872	
加 盟 金 収 入	167,604	
そ の 他	66,907	3,867,254
営 業 費 用		
営 業 原 価		1,256,865
営 業 総 利 益		2,610,388
販売費及び一般管理費		1,667,051
営 業 利 益		943,337
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	583	
受 取 配 当 金	31,360	
研 修 教 材 販 売 収 入	531	
受 取 事 務 手 数 料	22,213	
受 取 保 証 金 収 入	23,050	
為 替 差 益	41	
そ の 他	2,530	80,311
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	274	
支 払 手 数 料	269	544
経 常 利 益		1,023,104
特 別 損 失		
有形固定資産除却損	0	
無形固定資産除却損	1,066	1,066
税 引 前 当 期 純 利 益		1,022,038
法人税、住民税及び事業税		347,264
法 人 税 等 調 整 額		△30,281
当 期 純 利 益		705,054

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
2020年4月1日残高	517,750	168,570	168,570
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
2021年3月31日残高	517,750	168,570	168,570

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
2020年4月1日残高	30,724	5,614,442	5,645,167	△518,818	5,812,668
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△472,885	△472,885		△472,885
当期純利益		705,054	705,054		705,054
自己株式の取得				△179,955	△179,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	232,169	232,169	△179,955	52,214
2021年3月31日残高	30,724	5,846,612	5,877,336	△698,773	5,864,883

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	299,140	299,140	6,111,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△472,885
当期純利益			705,054
自己株式の取得			△179,955
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	73,819	73,819	73,819
事業年度中の変動額合計	73,819	73,819	126,033
2021年3月31日残高	372,959	372,959	6,237,842

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

① 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見積利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4) リフォーム保障引当金

賃貸人の退去リフォーム保障の費用に備えるため、退去リフォーム保障規程に基づく期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

3. 表示方法の変更

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 90,821千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。加盟店向け営業未収入金に含まれる貸倒懸念債権の回収不能見込額は、入金実績及び加盟店の経営状況等に基づく回収可能額に対する判断や、加盟店との支払合意書の実行可能性に対する評価などの仮定に基づき行っております。ただし、この見積りの前提とした仮定に変化が生じた場合には、貸倒引当金を増減させることとなります。

5. 会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当社は、当事業年度において本社オフィスの増床及びリノベーションを決定いたしました。このため、リノベーション後に利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,670千円減少しております。

6. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 332,749千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引高

該当事項はありません。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の数 普通株式 11,325,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	747,546	155,000	—	902,546

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加155,000株であります。

(3) 当事業年度に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	264,436	25	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	208,449	20	2020年9月30日	2020年12月1日

(4) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	260,561	25	2021年 3月31日	2021年 6月24日

9. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	(単位：千円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	27,809
賞与引当金	20,821
退職給付引当金	34,987
リフォーム保障引当金	9,596
資産除去債務	734
差入保証金	6,393
未払事業税	12,945
未払事業所税	362
未払金	11,599
未払費用	30,425
貸倒償却	2,860
電話加入権	2,449
投資有価証券評価損	61,270
減価償却費	6,941
繰延税金資産小計	<u>229,199</u>
評価性引当額	<u>△80,242</u>
繰延税金資産合計	<u>148,957</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△164,600</u>
繰延税金負債合計	<u>△164,600</u>
繰延税金負債の純額	<u>△15,643</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%
評価性引当額の増減	△0.15%
未払法人税等充当差額	△0.01%
その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.01%</u>

10. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な資金はすべて自己資金により賄っております。余資は、譲渡性預金にて運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券は、資金運用方針に従い、譲渡性預金として金融機関に対して、預け入れを行っているものであります。短期貸付金及び長期貸付金につきましては、貸付先の信用リスクに晒されております。差入保証金は、主に本社・事業所建物の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である営業未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である営業未収入金及び固定化営業債権について、フィールドサービス部が取引先の状況をモニタリングし、残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

短期貸付金及び長期貸付金については、貸付先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

差入保証金については、信用度の高い企業と賃貸借契約を結ぶこととしております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,946,228	1,946,228	-
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	433,499 △57,898		
(3) 有価証券	375,601	375,601	-
(4) 短期貸付金	2,700,000	2,700,000	-
(5) 投資有価証券	94,000	94,000	-
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金(*)	979,448 △32,738	979,448	-
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	- 306,184 △184	-	-
(8) 差入保証金	306,000	306,000	-
	90,133	90,232	99
資産計	6,491,412	6,491,511	99
(1) 営業未払金	139,288	139,288	-
(2) 未払金	95,315	95,315	-
(3) 未払法人税等	202,487	202,487	-
(4) 未払消費税等	55,042	55,042	-
(5) リース債務	3,433	4,044	611
負債計	495,566	496,178	611

* 営業未収入金、固定化営業債権及び長期貸付金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、回収可能性を勘案し貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

これらの株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	441,888	979,448	537,560

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7) 長期貸付金

貸付金利を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを期末から返還までの見積り期間に基づき、国債の利回り等を参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,946,228	-	-	-
営業未収入金	433,499	-	-	-
有価証券	2,700,000	-	-	-
短期貸付金	94,000	-	-	-
長期貸付金	-	306,000	-	-
差入保証金	-	90,133	-	-
合計	5,173,728	396,133	-	-

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,259	1,810	363	-	-	-
合計	1,259	1,810	363	-	-	-

11. 持分法損益等に関する注記

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	598円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	67円23銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

15. 金額の表示単位

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。但し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入しております。

16. その他の注記

該当事項はありません。